

清水 美孝 議員

(一問一答方式)



- ①プレミアム付デジタル商品券の発行について
- ②大洲市における住民税非課税世帯の状況について
- ③令和6年度市債の発行状況について
- ④上須戒コミュニティセンター建設事業について
- ⑤地域自治について

大洲市における住民税非課税世帯の状況について

問 市内における65歳未満の現役世代が世帯主となっている住民税非課税世帯の割合を抑制することは、財政運営の健全化を確保するうえで重要であると考えているが、市の考えを伺いたい。

答 非課税世帯数の増加は、税収の減少や社会保障費の増加、また消費活動の低迷による地域活性化の低下につながるおそれがあるため、特に生産年齢に該当する働き手が一定の収入を確保し、地域経済の循環を促進する環境を整備することは、大変重要な施策の一つであると認識しています。

第2期大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略のうち、働く場所の確保や所得の向上に向けた環境づくりに関係する施策について、農林水産業では、高品質で付加価値の高い農林水産物の生産拡大や6次産業化による加工品の開発と販路拡大、商工業では、働く場所を確保するための企業誘致の推進と創業支援、観光業では、国内外の旅行者を対象とした観光産業の確立に取り組むとともに、これら農林水産、商工、観光を相互に連携させることで新たな地域の魅力を創出し、地域内だけでなく地域外からも人や消費を呼び込む施策を推進しています。また、男女の出会いから結婚、出産、子育てまで幅広く支援するとともに、誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、仕事と子育てを両立できる環境づくりの施策や企業が安心して事業活動を営めるよう、防災・減災対策の充実による企業留置にも取り組んでいます。

令和6年度市債の発行状況について

問 令和6年度における市債発行高は市の歳入総額の13.3%を占めており、前年度との比較で30.3%増加する結果となった。この状況が今後の財政運営にもたらす影響についてどう認識しているか。

答 令和6年度の市債発行額が増加している理由は、交付税措置のある合併特例事業債が発行できる最終年度であることを踏まえ、令和7年度に予定していた事業について前倒しを行い、有利な財源を活用して事業を実施することとしたことが主な要因です。

令和6年度においては、合併特例事業債が発行できる最終年度ということから、大洲市健全な財政経営のための基本指針に定めた基準額を11億6,000万円超えています。交付税措置があることで一般財源による負担割合を事業費の3割程度まで軽減させることが可能となります。そのため、今年度増額した市債による実質公債費比率への影響も令和10年度以降において約0.2ポイントから0.3ポイント程度の上昇にとどまる見込みであり、指標に定めた実質公債費比率も10%程度で維持できるものと見込んでおり、今後の財政運営に与える影響も僅かな程度にとどまるものと考えています。

上須戒コミュニティセンター建設事業について

問 上須戒コミュニティセンター建設には、CLT(クロス・ラミネイティド・ティンバー)工法が使用されることとなっている。この工法の利点や欠点等を伺いたい。

答 CLTパネル工法のメリットとしては、木材の利用の促進のほか、軽量でありながら高い強度があるため、少ない壁の量で耐震性を確保することができます。また、CLTパネルは仕上げ材としても利用することができるため、木材の高い断熱性と温度調整機能を活かした温かみのある空間を創出することができます。

デメリットとしては、まだ普及途上の工法であるため、従来工法に比べて建築単価が高くなる傾向があることや、設計及び施工に当たり従来とは異なる知識や経験が必要となるため、対応できる設計者や施工者が少ないことなどが挙げられます。